

# 英 国

## United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2006年	2007年	2008年	
①人口：6,098万人（2007年央）	④実質GDP成長率（%）	2.8	3.0	0.7
②面積：24万2,514km <sup>2</sup>	⑤貿易収支（ポンド）	△432億400万	△472億9,700万	△439億9,800万
③1人当たりGDP：4万3,785米ドル （2008年）	⑥経常収支（ポンド）	△450億3,100万	△403億2,700万	△244億9,300万
	⑦外貨準備高（米ドル）	406億9,780万	489億5,810万	443億4,830万
	⑧為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.5435	0.4998	0.5412

〔注〕①：推計値，⑤：財・サービス，⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①④～⑥：英国国民統計局（ONS），②：英国政府観光庁，③⑦⑧：IMF

2008年の英国経済は下半期に2四半期連続でマイナス成長となり、通年の成長率は0.7%となった。貿易は、記録的な原油高などを背景に、石油・石油製品の輸出が急増し輸出総額が拡大した一方、輸入でも価格高騰を背景に石油・石油製品や食料品・動物が大幅増となり輸入総額が押し上げられた結果、貿易赤字は拡大した。世界同時不況に伴う企業収益の減少や事業見直しの動きが広まったこともあり、対内、対外ともに直接投資は大幅に減少した。対日関係では、輸出が減少した一方で輸入は増加した結果、英国側の貿易赤字が拡大した。日本企業による対英投資では、金融・保険業が投資総額の4分の3を占めた。英国企業による対日投資では、さまざまな業種での投資事例がみられた。

### ■ 16年にわたる長期成長が終焉、景気後退へ

2008年の英国の実質GDP成長率は、GDPの約6割を占め最大の需要項目である個人消費が前年比1.4%増にとどまる一方、総固定資本形成が前年比3.1%減と縮小するなど、通年では0.7%の伸びに落ち込んだ。金融危機の影響は大きく、住宅価格の下落、企業業績の悪化や倒産、リストラなどにより資産価格、実質所得は減少し、消費意欲も減退している。英国経済は2008年第2四半期のゼロ成長以後、第3四半期、第4四半期にそれぞれマイナス0.7%、同1.6%と2四半期連続で縮小、年半ばから景気後退に入った。政府は2009年度予算案で2009年の実質GDP成長率をマイナス3.5%、2010年が1.25%のプラス成長と予測している。英国国民統計局（ONS）発表の小売物価指数（RPI）上昇率は、6～9月にかけて前年同月比4.6～5.0%増の高い数値を示した後、第4四半期から急減し、12月に0.9%増まで低下した。食料・燃料価格の下落でインフレが鎮静化したことなどから、イングランド銀行（BOE）はわずか半年間で政策金利を5%台から史上最低の0.5%にまで引き下げるとともに、量的緩和に踏み切った。2009年に入り大幅な金利低下や2008年12月から2009年末までの期間限定で実施されている付加価値税（VAT）減税（17.5%から15%へ）などの影響で小売販売や住宅市場での数値に下げ止まりもみられるようになったが、BOEが発表した融資トレンド報告（2009年4月）によると、金融機関の企業、家計への融資は依然として低迷しており、景気回復にはまだ時間がかかりそうだ。

為替市場では、2008年末からポンドの対ユーロレート

が急速に下落しており、ユーロ圏向けに製品を輸出する企業には価格競争力が増している。

### ■ 原油高で、石油・石油製品の輸出額が伸長

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比12.8%増の2,481億4,700万ポンド、輸入が9.7%増の3,410億1,400万ポンドとなり、貿易赤字は2.2%増の928億6,600万ポンドに拡大した。

輸出を品目別にみると、石油・石油製品（構成比12.1%）が前年比41.8%増となり、輸出額全体を押し上げた。要因として、年央まで記録的な原油高だったことに加え、年後半からはポンド安により取引数量とポンド建て輸出価格がともに増大したことが挙げられる。

そのほかの品目では、医薬品（構成比7.0%）が18.1%増、原動機（6.0%）が10.3%増、道路走行車両（エアークッション車両を含む、以下自動車など、9.1%）が6.1%増などとなった。英国自動車製造販売業者協会（SMMT）によると、輸出向けが4分の3を占める英国の自動車生産は、上半期に堅強さが確認された後、第4四半期には劇的な落ち込みに転じる激動の1年となった。このため、通関統計では乗用車（構成比6.2%）は金額ベースで6.4%の増加となったが、通年の輸出向け生産台数は前年比4.8%減となった。

### ■ EU諸国への輸出が増加

国・地域別の輸出をみると、全体の過半を占めるEU27向け（構成比56.4%）、ユーロ圏向け（50.3%）はそれぞれ、前年比10.6%増、10.5%増となった。全体の11.5%を

表1 英国の主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位: 100万ポンド, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食料品・動物 (生きているもの, 主として食用のもの) (0) .....	7,334	8,644	3.5	17.9	21,898	25,742	7.5	17.6
飲料・たばこ(1) .....	4,398	5,021	2.0	14.2	4,359	4,783	1.4	9.7
食用に適さない原材料 (鉱物性燃料を除く) (2) .....	5,163	6,218	2.5	20.4	9,179	10,060	3.0	9.6
鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの(3) .....	23,144	33,236	13.4	43.6	29,477	44,292	13.0	50.3
石油・石油製品(3) .....	21,203	30,076	12.1	41.8	23,871	33,363	9.8	39.8
化学工業製品(5) .....	39,008	43,699	17.6	12.0	35,612	38,607	11.3	8.4
医薬品(5) .....	14,632	17,287	7.0	18.1	10,244	11,279	3.3	10.1
原料別製品(6) .....	29,329	32,301	13.0	10.1	40,794	42,670	12.5	4.6
機械類・輸送機器類(7) .....	82,912	88,496	35.7	6.7	117,493	119,366	35.0	1.6
原動機(7) .....	13,581	14,974	6.0	10.3	9,944	11,928	3.5	20.0
その他の一般工業用機械・同部品など(7) .....	9,148	10,212	4.1	11.6	10,557	11,512	3.4	9.0
事務用機器・自動データ処理機械(7) .....	6,711	6,369	2.6	△5.1	13,880	13,685	4.0	△1.4
通信機器, 録音・音声再生装置(7) .....	5,739	6,216	2.5	8.3	15,655	15,967	4.7	2.0
電気機器・同部品 (家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む) (7) .....	10,054	10,362	4.2	3.1	14,307	14,756	4.3	3.1
道路走行車両 (エアークッション車両を含む) (7) .....	21,298	22,594	9.1	6.1	37,421	34,508	10.1	△7.8
その他の輸送機器(7) .....	8,148	8,883	3.6	9.0	8,821	10,023	2.9	13.6
雑製品(8) .....	27,023	28,317	11.4	4.8	49,033	51,654	15.1	5.3
衣類・同付属品(8) .....	3,077	3,244	1.3	5.4	12,515	13,354	3.9	6.7
その他の雑製品(8) .....	14,183	14,318	5.8	0.9	18,318	18,830	5.5	2.8
合 計	219,919	248,147	100.0	12.8	310,760	341,014	100.0	9.7

〔注〕表6とも, 品目名に続くカッコ内の数値はSITC分類番号。

〔出所〕表2, 6とも, 英国歳入税関庁統計。

占めるドイツ向けが16.4%増となったのをはじめ, オランダ向け(7.8%)が29.4%の大幅増となり, 輸出を牽引した。特に, オランダ, ドイツ, ベルギーなどで, 石油・石油製品が前年比で大幅に伸びた。

欧州の非ユーロ圏(6.1%)も11.8%増加し, ポーランド向け(1.2%)が24.4%増, ハンガリー向け(0.4%)が15.1%増など, 軒並み増加した。最大の輸出相手国である米国向け(14.0%)は, 石油・石油製品の増加(前年比37.4%増)だけでなく, 医薬品の増加(14.7%増)や原動機の増加(10.0%増)などが牽引して, 全体で8.1%増となった。

BRICs(構成比5.9%)は大幅な伸びを示し, 全体で前年比38.3%増となった。ブラジルは自動車など(12.4%)が2.7倍となり, 全体の輸出額も50.1%増と4カ国中最大の伸び率を記録した。ロシアは自動車など(37.3%)が72.4%増と引き続き好調だったことから, 全体でも45.8%増, インドは, 非鉄金属(19.3%)が5倍強, 金属鉱石・屑(7.8%)が約2倍などにより, 全体で38.9%増, 中国(香港, 台湾除く)は, 自動車など(10.7%)が71.5%増, 原動機(11.7%)が48.9%増となるなど, 全体で28.8%増となった。

## ■原油高・資源高の影響が輸入額を押し上げ

輸入を品目別にみると, 全体の9.8%を占める石油・石油製品が原油高の影響によって前年比39.8%増と大幅に

伸びた。また, 食料品・動物(構成比7.5%)も世界的な食料品高を要因として17.6%増と伸びた。輸入品価格の上昇を受け, 食料品の小売価格上昇率は2008年7月から12月にかけて一貫して2ケタ増を記録した。

国・地域別の輸入をみると, 最大の相手国であるドイツは原動機(3.7%)が前年比38.6%増, 医薬品(3.0%)が5.3%増となる一方で, 輸入額の4分の1以上(27.6%)を占める自動車などが前年比で12.6%減と落ち込んだことから, 全体では0.3%の微増にとどまった。そのほかのユーロ圏諸国からの輸入では, オランダはガス(7.5%)が約2倍, 石油・石油製品(5.9%)も77.8%増など鉱物性燃料などが大幅に伸び, 全体でも11.3%増, フランスは電力(1.9%)が92.3%増, 飲料(5.6%)が14.2%増と伸び, 全体では6.6%増, ベルギーは自動車など(27.0%)が5.8%増, 医薬品(7.0%)が16.5%増と伸び, 全体でも7.3%の増加となった。輸入額全体の45.1%を占めるユーロ圏は全体で4.9%増だった。

欧州の非ユーロ圏(7.1%)をみると, 前年比14.2%増となった。特に, ポーランドは自動車など(15.5%)が24.9%増, 事務用機器・自動データ処理機械(以下, 事務用機器など, 1.8%)が6倍近い増加, 通信機器, 録音・音声再生装置(以下, 通信機器など, 9.5%)が18.3%増, チェコも通信機器など(19.1%)が65.9%増, 事務用機器など(18.5%)が21.2%増などとなり, 両国とも全体でも2ケタ増を示した。

ドイツに次ぐ第2の輸入相手国である米国は、石油・石油製品（2.0%）が4倍以上の増加を示したほか、原動機（9.3%）が17.9%増、医薬品（6.6%）が22.7%増など、全体でも9.9%の増加となった。ノルウェーでは石油・石油製品（68.5%）が35.8%増、ガスなど（20.8%）が2倍強となるなど全体でも41.5%増となった。また、構成比10.5%を占めるBRICsは、全体で18.4%増となった。中国（香港、台湾除く）は衣類・同付属品（14.1%）が43.9%増、通信機器など（9.3%）が17.4%増、電気機器など（8.1%）が16.6%増などとなり、全体で16.9%増、ロシアは石炭など（23.5%）が87.8%の大幅増、石油・石油製品

（48.9%）が17.7%増となるなど全体で22.6%増を記録した。そのほか、ブラジル31.2%増、インド13.1%増など、いずれも増加した。

### ■ 対内直接投資は前年比半分近くに減少（2008年）

ONSによると、2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、株式資本と再投資収益の増加がともに低調であったことから、前年比46.6%減の524億800万ポンドとなった。2008年末時点の投資残高は7.0%増の6,742億ポンドだった。

従来と同様にクロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）が対内直接投資額の多くを占めるが、2008年の外国企業による買収は239件、526億ポンドと件数・金額ともに大きく減少し、景気後退で鈍化する企業活動を反映するかたちとなった。

2008年の外国企業の英国企業に対するM&Aをみると、最大の買収案件は、カナダの情報サービス大手トムソンコーポレーションによるロイター・グループの買収で、買収額は85億3,800万ポンドに上った（2008年4月に買収完了）。次いで、オランダ化学大手アクゾノーベルによるインペリアル・ケミカル・インダストリーズの買収（買収額80億9,200万ポンド、2008年1月に買収完了）、ビール醸造会社のハイネケンとカールスバーグのコンソーシアムであるサンライズ・アクイジションズによるスコティッシュ・アンド・ニューカッスル（S&N）の買収（75億8,200万ポンド、2008年4月に買収完了）があった。このほかには、イタリアのエネルギー大手ENIによるバレン・エナ

表2 英国の主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ポンド、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	126,623	140,048	56.4	10.6	167,698	177,877	52.2	6.1
ユ ー ロ 圏	113,091	124,915	50.3	10.5	146,539	153,713	45.1	4.9
ド イ ツ	24,478	28,504	11.5	16.4	44,197	44,350	13.0	0.3
オ ラ ン ダ	14,966	19,359	7.8	29.4	22,785	25,355	7.4	11.3
フ ラ ン ス	17,935	18,698	7.5	4.3	21,666	23,086	6.8	6.6
ア イ ル ラ ン ド	17,632	18,527	7.5	5.1	11,249	12,034	3.5	7.0
ベ ル ギ ー	11,741	12,644	5.1	7.7	14,825	15,910	4.7	7.3
ス ペ イ ン	9,888	10,021	4.0	1.3	10,112	10,249	3.0	1.4
イ タ リ ア	9,102	9,268	3.7	1.8	13,188	14,018	4.1	6.3
非 ユ ー ロ 圏	13,532	15,133	6.1	11.8	21,159	24,165	7.1	14.2
ポ ー ラ ン ド	2,349	2,923	1.2	24.4	3,675	4,238	1.2	15.3
チ ェ コ	1,388	1,500	0.6	8.1	2,967	3,505	1.0	18.1
ハ ン ガ リ ー	854	982	0.4	15.1	2,365	2,491	0.7	5.3
ル ー マ ニ ア	659	735	0.3	11.5	929	739	0.2	△20.4
ブ ル ガ リ ア	201	246	0.1	22.3	235	212	0.1	△9.9
E U 域 外	93,296	108,099	43.6	15.9	143,062	163,136	47.8	14.0
ト ル コ	2,354	2,451	1.0	4.1	4,729	4,676	1.4	△1.1
ス イ ス	3,845	4,607	1.9	19.8	4,878	5,955	1.7	22.1
ノ ル ウ ェ ー	2,750	2,755	1.1	0.2	14,595	20,646	6.1	41.5
ロ シ ア	2,833	4,132	1.7	45.8	5,461	6,694	2.0	22.6
北 米	36,292	39,413	15.9	8.6	32,809	35,865	10.5	9.3
米 国	32,077	34,691	14.0	8.1	26,068	28,653	8.4	9.9
カ ナ ダ	3,287	3,596	1.4	9.4	5,868	6,251	1.8	6.5
北 米 以 外 の 米 州	2,982	3,845	1.5	29.0	5,339	6,973	2.0	30.6
ブ ラ ジ ル	1,078	1,618	0.7	50.1	2,073	2,721	0.8	31.2
中 東 お よ び 北 ア フ リ カ	10,150	12,736	5.1	25.5	7,084	7,805	2.3	10.2
北 ア フ リ カ 以 外 の ア フ リ カ	4,799	6,158	2.5	28.3	6,832	8,060	2.4	18.0
南 ア フ リ カ 共 和 国	2,160	2,541	1.0	17.6	3,158	4,536	1.3	43.7
ア ジ ア 太 洋 州	25,056	29,035	11.7	15.9	58,450	64,080	18.8	9.6
中 国 (香 港, 台 湾 除 く)	3,781	4,870	2.0	28.8	18,794	21,968	6.4	16.9
イ ン ド	2,964	4,119	1.7	38.9	3,773	4,268	1.3	13.1
日 本	3,762	3,685	1.5	△2.0	7,981	8,106	2.4	1.6
香 港	2,651	3,470	1.4	30.9	6,988	7,659	2.2	9.6
オ ー ス ト ラ リ ア	2,513	2,961	1.2	17.8	2,228	2,296	0.7	3.0
シ ン ガ ポ ー ル	2,465	2,727	1.1	10.6	4,111	3,847	1.1	△6.4
韓 国	1,813	2,407	1.0	32.8	3,027	3,329	1.0	10.0
マ レ ー シ ア	954	1,137	0.5	19.2	1,716	1,839	0.5	7.1
台 湾	939	836	0.3	△10.9	2,422	2,483	0.7	2.5
タ イ	598	713	0.3	19.1	2,017	2,298	0.7	13.9
B R I C s	10,656	14,738	5.9	38.3	30,101	35,651	10.5	18.4
合 計	219,919	248,147	100.0	12.8	310,760	341,014	100.0	9.7

ジー買収（17億3,600万ポンド、2008年1月に買収完了）、インド石油・天然ガス公社ONGCの海外部門ONGCビデシユによるインペリアル・エナジー買収（14億ポンド、2008年12月に買収完了）、スペイン銀行大手サンタンデルによるアライアンス・アンド・レスター買収（12億6,300万ポンド、2008年10月に買収完了）などの大型案件があった。

2009年の動向について、会計事務所グラント・ソーントンは、第1四半期の外国企業による買収案件は前年同期の約3分の1の水準（117件、42億ポンド）で、93年以来の低い水準に落ち込んだと発表している。こうした中、4月末に関係各国の競争当局による認可が得られた三菱レイヨンによる英化学大手ルーサイトインターナショナルの買収（買収額16億米ドル）などの大型案件の進捗もみられた。

英国政府は、2009年度予算案で外国配当免税制度の導入やプラント・機械を対象とする初年度資本控除の拡充策を盛り込むなど、さらなる対内投資促進の姿勢を打ち出した。一方で、同予算案で示された高所得層への課税強化策については、投資先としての魅力を損ないかねないとして、産業界からは影響を懸念する声が聞かれる。

## ■金融サービスでの投資が3倍に（2007年）

業種および国・地域別の詳細は、2007年までの数値がONSから発表されている。業種別にみた2007年のフローの動きとしては、金融サービスが前年比3倍の408億9,600万ポンドとなり、全業種合計額の44.6%を占め最大となった。これに次ぐのが小売り・卸売り・修繕（構成比20.2%）、電気・ガス・水道（13.5%）であった。小売り・卸売り・修繕ではABアクイジションズ（KKRを含む投資連合）によるドラッグストアのアライアンス・ブーツの買収（買収額110億ポンド）といった大型案件があり、また電気・ガス・水道でもイバルドローラによる電力会社スコティッシュ・パワー買収（171億ユーロ）やJPモルガン・チェース主導の投資家連合による水道会社サザン・ウオーター・キャピタル買収（42億ポンド）などの大型案件がみられた。さらに、食品（9.2%）、運輸・通信（5.9%）の順で投資額が大きかった。

国・地域別でみると、全体の対内直接投資額のうち約半分を欧州地域が占め、ユーロ圏がその4分の3を占めている。中でもドイツはユーロ圏の半分を占めており、ハイデルベルクセメントによる建材大手ハンソン買収（82億9,800万ポンド）などが投資額を押し上げたとみら

表3 英国の対内・対外直接投資額＜国際収支ベース、ネット、フローおよび残高＞

（単位：100万ポンド）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年末残高
対内直接投資	16,776	31,208	97,845	80,539	98,150	52,408	674,200
対外直接投資	40,889	51,510	44,005	47,155	136,130	60,293	1,036,200

〔出所〕表4、5とも、英国国民統計局（ONS）。

表4 英国の業種別対内・対外直接投資＜実績ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ポンド、%）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2006年	2007年		2006年	2007年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
農・林・漁業	70	39	△44.3	12	22	83.3
鉱業（石油・天然ガス含む）	11,945	△94	n.a.	18,485	19,486	5.4
食品	1,202	8,474	605.0	15,944	3,775	△76.3
織物・木材・印刷・出版	△605	△107	n.a.	156	1,742	1,016.7
化学・プラスチック・燃料	2,485	990	△60.2	38	18,022	47,326.3
金属・機械	1,268	784	△38.2	1,547	21,991	1,321.5
オフィス・情報・通信機器	350	689	96.9	366	95	△74.0
輸送機器	870	1,176	35.2	△2,132	3,202	n.a.
電気・ガス・水道	△4,604	12,350	n.a.	△1,820	36	n.a.
建設	1,991	208	△89.6	△230	219	n.a.
小売り・卸売り・修繕	8,086	18,559	129.5	5,501	7,982	45.1
ホテル・レストラン	△709	△54	n.a.	△1,675	△1,367	n.a.
運輸・通信	37,362	5,406	△85.5	△22,170	12,146	n.a.
金融サービス	13,283	40,896	207.9	22,502	42,779	90.1
不動産・ビジネスサービス	6,695	2,236	△66.6	8,487	3,798	△55.2
合計	84,885	91,651	8.0	46,887	137,678	193.6

〔注〕①表5とも、国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの（このため、表3とは一致せず）。

②表5とも、フローは利益再投資を含むネット。

れる。

### ■ 対外直接投資は前年比で半分未満に (2008年)

2008年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2007年の半分に満たない602億9,300万ポンドだったが、2006年比では3割近く高い水準となった。株式資本と再投資収益の増加がともに低調で、そのほかの資本で引き揚げが確認された。2008年の英国企業の外国企業に対するM&Aは284件（前年441件、前年比35.6%減）、272億ポンド（前年578億ポンド、52.9%減）であり、件数は2003年以来5年ぶりの低水準となった。2008年末の対外直接投資残高は、前年比13.4%増の1兆362億ポンドとなった。

2008年の英国企業による特筆すべき大型M&A案件では、たばこ大手のインペリアル・タバコ・グループによるフランス・スペイン系同業アルタディス買収（買収額93億3,900万ポンド）が挙げられる。このほか、情報サービス会社リード・エルゼビア・グループによる米チョイス・ポイント買収（18億ポンド）、家庭用洗剤最大手レキットベンキナーによる米医薬品メーカーのアダムス・レスピラトリー・セラピューティクス買収（11億ポンド）などがあった。一方で、金融サービス大手HSBCによるフランス地方銀行ネットワークの売却（売却額16億7,200万ポンド）をはじめとする対外資産の売却もみられた。

2009年に入ってから石油・ガス会社プレミア・オイルによるカナダの同業オイルエクスコ北海事業の取得合意（5億500万ドル）、食品大手ア

ソシエテッド・ブリティッシュ・フーズによるスペインの製糖会社アズカレラ・エプロ買収（3億8,500万ユーロ、欧州委員会が2009年3月承認）などがあった。さらに、製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）による米同業大手ステイーフェル・ラボラトリーズ買収合意（最大36億ドル）など大型案件もみられた。一方で、資源大手リオ・ティントによる南米保有資産のブラジルの競合ヴァーレへの売却合意（合計16億ドル）、同じくリオ・ティントによるジェイコブス・ランチ鉱山の米炭鉱会社アーチ・コールへの売却合意（7億6,100万ドル）、GSKによる抗うつ剤の米国販売権売却（5億1,000万ドル）など、英国企業による外国資産の売却も多くみられた。

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資＜実績ベース、ネット、フローおよび残高＞

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2006年	2007年			2006年	2007年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	53,837	48,696	△9.5	361,925	16,899	60,983	260.9	499,282
E U 27	47,698	37,818	△20.7	314,695	4,038	53,042	1,213.6	383,301
ユーロ圏*	47,066	37,220	△20.9	303,957	△5,823	51,001	n.a.	339,041
オランダ	13,715	1,595	△88.4	113,462	1,350	25,347	1,777.6	128,671
ドイツ	5,566	18,826	238.2	70,284	3,186	1,634	△48.7	18,882
フランス	2,356	△2,057	n.a.	54,120	1,175	3,427	191.7	39,729
スペイン	23,457	14,875	△36.6	29,290	2,177	4,143	90.3	31,057
ルクセンブルク	221	3,346	1,414.0	18,537	△14,131	8,879	n.a.	72,334
アイルランド	816	185	△77.3	7,971	5,161	4,269	△17.3	25,831
イタリア	282	283	0.4	4,640	△397	1,752	n.a.	10,516
ベルギー	670	5	△99.3	3,925	△4,356	1,127	n.a.	6,971
オーストリア	△61	153	n.a.	969	△94	148	n.a.	2,709
フィンランド	44	9	△79.5	759	106	275	159.4	2,341
非ユーロ圏*	574	369	△35.7	9,749	8,474	2,897	△65.8	35,389
デンマーク	13	313	2,307.7	5,353	1,529	△69	n.a.	6,816
スウェーデン	508	79	△84.4	4,302	6,669	3,262	△51.1	23,824
ポーランド	50	△25	n.a.	74	397	△568	n.a.	2,180
ハンガリー	3	1	△66.7	12	39	144	269.2	1,873
チェコ	-	1	全増	8	△160	128	n.a.	696
トルコ	△14	△4	n.a.	44	429	1,036	141.5	3,415
E F T A	5,321	9,331	75.4	34,606	6,926	3,309	△52.2	17,102
スイス	4,786	8,685	81.5	31,149	6,948	2,345	△66.2	14,502
ノルウェー	171	431	152.0	1,348	3	1,057	3,513.3	2,350
ロシア	-	-	-	179	△13	1,340	n.a.	7,192
米	12,313	27,199	120.9	167,610	△1,803	32,255	n.a.	211,955
カナダ	3,509	847	△75.9	20,528	8,130	21,865	168.9	46,890
オーストラリア	1,479	265	△82.1	8,655	2,743	1,289	△53.0	13,353
アフリカ	131	475	262.6	1,362	△235	4,728	n.a.	18,653
南アフリカ共和国	101	454	349.5	868	1,466	1,105	△24.6	9,095
アジア	11,806	11,126	△5.8	56,499	7,992	9,214	15.3	62,539
日本	3,726	5,803	55.7	25,206	440	2,278	417.7	2,230
インド	265	66	△75.1	1,221	104	667	541.3	3,135
韓国	△85	7	n.a.	793	679	488	△28.1	4,419
中国（香港、台湾除く）	12	16	33.3	193	374	1,142	205.3	2,727
香港	92	-	△100.0	-	1,674	1,744	4.2	25,387
シンガポール	-	-	-	-	2,621	△1,215	n.a.	6,289
合計	84,885	91,651	8.0	630,753	46,887	137,678	193.6	918,946

[注] \*数値ある国のみをジェトロが便宜上算出。  
投資残高は年末時点。

表6 英国の対日主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ポンド, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食料品・動物 (生きているもの, 主として食用のもの) (0) .....	79	97	2.6	22.8	14	20	0.2	37.2
飲料・たばこ(1) .....	68	64	1.7	△6.0	2	4	0.0	64.5
食用に適さない原材料 (鉱物性燃料を除く) (2) .....	32	40	1.1	26.4	70	72	0.9	2.6
化学工業製品(5) .....	926	896	24.3	△3.2	469	427	5.3	△9.0
有機化学品(5) .....	81	88	2.4	8.8	189	92	1.1	△51.6
医薬品(54) .....	477	408	11.1	△14.4	20	28	0.3	42.7
原料別製品(6) .....	456	595	16.1	30.5	604	649	8.0	7.5
鉄鋼(67) .....	18	14	0.4	△23.3	99	153	1.9	54.5
非鉄金属(68) .....	249	371	10.1	49.2	132	66	0.8	△49.9
その他の金属製品(69) .....	69	77	2.1	12.9	141	192	2.4	36.4
機械類・輸送機器類(7) .....	1,496	1,329	36.1	△11.2	5,968	5,866	72.4	△1.7
原動機(71) .....	240	303	8.2	26.2	673	776	9.6	15.2
産業用機器類(72) .....	100	83	2.3	△16.8	538	387	4.8	△28.0
金属加工機械(73) .....	8	15	0.4	86.9	133	146	1.8	9.7
その他の一般工業用機械・同部品(74) .....	135	150	4.1	10.5	565	593	7.3	5.0
事務用機器・自動データ処理機械(75) .....	59	42	1.1	△29.2	304	253	3.1	△17.0
通信機器, 録音・音声再生装置(76) .....	38	43	1.2	15.3	661	662	8.2	0.0
電気機器・同部品 (家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む) (77) .....	140	137	3.7	△1.9	773	816	10.1	5.5
道路走行車両 (エアークッション車両を含む) (78) .....	691	446	12.1	△35.5	2,246	2,138	26.4	△4.8
雑製品(8) .....	690	650	17.6	△5.9	721	914	11.3	26.8
光学機器, 医療用機器, 計測機器, 制御機器(87) .....	190	179	4.8	△5.9	251	302	3.7	20.2
写真用機器, その他の光学用品・時計(88) .....	37	35	0.9	△5.5	125	171	2.1	36.9
その他の雑製品(89) .....	365	336	9.1	△8.2	260	348	4.3	34.1
合 計	3,762	3,685	100.0	△2.0	7,981	8,106	100.0	1.6

## ■対外直接投資でも金融が最大に (2007年)

2007年の業種別の対外直接投資(実績ベース, ネット, フロー)をみると, RFSホールディングス(英RBS, ベルギー・オランダ系フォルティス, スペインのサンタンデルによる共同所有)によるABNアムロ・ホールディング買収(982億ユーロ)などがあった金融サービスが427億7,900万ポンドと最大であった。次いで金属・機械が219億9,100万ポンド, 鉱業(石油・ガス含む)が194億8,600万ポンド, 化学・プラスチック・燃料が180億2,200万ポンドとなった。

国・地域別では, 欧州への投資額が609億8,300万ポンドで, 全体の44.3%を占めた。欧州ではオランダへの投資が欧州全体の4割以上の253億4,700万ポンドを記録したが, その8割以上を金融サービス(213億9,900万ポンド)が占めた。欧州向けに次いで投資額の大きいのが北米向けで, 米国への投資が322億5,500万ポンド(構成比23.4%), カナダへの投資が218億6,500万ポンド(15.9%)に上った。このほか, 地域別ではアジア, アフリカ向け投資額がそれぞれ92億1,400万ポンド(6.7%), 47億2,800万ポンド(3.4%)と順調に増えた。

## ■自動車的大幅輸出減が対日貿易赤字を拡大

2008年の対日貿易は, 輸出が36億8,500万ポンドで前

年比2.0%減だった一方, 輸入は81億600万ポンドと1.6%増となったことから, 貿易赤字は4.8%増加し, 44億2,100万ポンドとなった。

輸出を品目別にみると, 非鉄金属(構成比10.1%)が前年比49.2%増と大幅に伸びた一方, 道路走行車両(自動車など, 12.1%)が35.5%の大幅減となった。日本自動車輸入組合が発表している日本の輸入車登録台数をみると, 「ジャガー」が前年度比9.4%減, 「ランドローバー」も53.5%減と縮小している。

一方, 輸入は, 自動車向けピストンエンジンやそのほかエンジン用部品など原動機(9.6%)が15.2%増となり, 輸入増につながった。そのほか, 光学機器, 医療用機器, 計測機器・制御機器(3.7%)が20.2%増, 写真用機器, その他の光学用品・時計(2.1%)が36.9%増となった。

## ■対英投資額に占める金融・保険業は4分の3に

日本銀行によると, 2008年の日本から英国への直接投資は, 6,758億円(日本の対外直接投資額全体に占める割合は5.1%)であった。業種別にみると, 金融・保険業が5,082億円と総額の4分の3を占め, これに次ぐ卸売・小売業が12.0%(812億円)を占めるなど, 非製造業部門が総額の9割超を占め, 製造業部門への投資は8.4%(544億円)にとどまっている。

2008年の日本企業による投資事例では, ミレアホール

表7 日本企業による主な対英投資関連の事例（2008年以降、掲載月ベース）

報告掲載年月	事 例
2008年	1月 ミレアホールディングス、英保険グループのキルンを買収し、完全子会社化することで合意 三井住友海上、欧州事業の持ち株会社「MSIGホールディングス・ヨーロッパ」をロンドンに設立
	3月 ホンダの英国法人（HUM）、ディーゼルエンジン用鋳造ラインを新設（投資額1,600万ポンド） KDDI、グローバルデータセンター拡張計画（2010年までに約250億円投資）で新サイト増設予定 あいおい損保、英子会社の資本金を2,400万ポンド増強 天辻鋼球製作所、自動車用軸受向け鋼球生産能力を20%拡大（投資総額約1億円）
	4月 INPEX UK、シェトランド島北西沖合鉾区権益を取得 丸紅、パルス・タイダルが開発した潮流エネルギー発電機の実用化に出資する投資家グループに参加
	5月 三菱重工業、ロンドンに欧州事業本部を設立
	6月 日産、2010年からの新型コンパクトカー生産を発表 日本板硝子子会社ピルキントン、80億円投資して太陽光発電市場向け製品の新製造拠点を設置 豊田通商、鉄スクラップ加工会社を設立 新日本石油開発、ウェストドン油田の開発に着手
	7月 バークレイズ銀行と三井住友銀行が資本業務提携 日産、小型クロスオーバーSUV「キャシュカイ」を増産
	8月 東京海上ホールディングス、トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド（TMU）の設立手続き開始 アドウェイズ、携帯電話アフィリエイト広告事業を展開
	9月 ユーラスエナジー、中西部沖の洋上風力発電に参入 書画カメラのエルモ、ロンドンに支社を設置 高尾金属工業、ウェールズ工場に31億円の追加投資 椿本チエイン、自動車部品産業に1億3,000万円を投資
	10月 三菱UFJ信託銀行、英資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメントと業務・資本提携契約締結 三菱商事、有力ヘッジファンド運用会社と資本提携 昭和電工、英フッ素化学会社「F2ケミカルズ」を買収 近鉄エクспレス、ウェールズに菓子物流の支店開設 アシックス、ロンドンに旗艦店をオープン ホンダ、2009年秋から小型車「ジャズ」の生産開始
	11月 タビオ、ロンドンのショッピングセンターに7店目の直営店をオープン 三菱レイヨン、英MMAメーカーのルーサイトを買収
	12月 東芝米子会社ウェスチングハウス・エレクトリック・カンパニー、ランカシャーに現地法人を設立 郵船航空サービス、バーミンガムに新支店を開設
2009年	1月 アシックス、国内2店舗目となるグループ直営店「オニツカタイガリーバブル」をオープン。 ダイセル化学工業の全額出資子会社、キラルケミカル事業強化のためクロムテックを買収 ユニクロ、高級老舗百貨店「セルフリッジ」内に出店 住友商事の英現地法人などの企業連合、英領中部北海の2探鉱鉾区の権益取得
	2月 業務用わざびの金印、2009年中に事務所開設予定 東邦チタニウム、100%出資の販売子会社トーホーチタニウムヨーロッパ（仮称）を4月に設立予定
	3月 ルノー・日産アライアンス、北東イングランド開発公社と電気自動車推進に向けたパートナーシップを締結 小野薬品工業、ゼンションリミテッドとイオンチャンネルに関する創業で提携契約を締結 古河スカイ、アルミニウム圧延会社ブリッジノースに対する出資手続き完了を発表
	4月 日立製作所の米子会社、ITコンサルティング事業強化のためイーデンブルックを買収

〔注〕 技術提携も含む。

〔出所〕 英国大使館対英投資部「UK Business News」。

ディングスによる保険グループのキルン買収（4億4,200万ポンド）をはじめ、金融機関による拠点開設や出資・増資の動きが多くみられ、金融機関同士の連携事例もみられた。また、アシックス（スポーツ用品）、タビオ（靴下専門）、ユニクロ（総合衣料品）などの小売業による店舗展開の動きが続いた。英国政府が力を入れる環境関連では、英パルス・タイダルによる潮流エネルギー発電機実用化プロジェクトへの丸紅の参画、ユーラスエナジーによる洋上風力発電事業への参加（英スコティッシュ・パワーおよびデンマークのドンエナジーと3社でコンソーシアムを形成）、ルノー・日産連合と北東イングランド開発公社との電気自動車（EV）事業推進のためのパートナーシップ締結などがあった。一方、これまで好調が続いた自動車および同関連産業では、2008年秋ごろまで増産や追加投資の動きがみられたが、その後は世界同時不況による自動車需要の急激な減少により、自動車メーカーは生産調整を余儀なくされた。

## ■ファッション関連の進出が相次ぐ

2008年の英国の対日直接投資は、1,253億円の引き揚げ超過であった。業種別では化学・医薬（809億円減）、卸売・小売業（774億円減）の順に引き揚げ超過額が大きかった。一方、通信業、金融・保険業ではそれぞれ149億円、105億円の新規投資を記録した。

2008年での主要投資事例では、スプレッド・ベッティングのIGグループによるエフエックス・オンライン・ジャパン株87.5%の取得（取得額1億1,800万ポンド）があった。また、熱処理加工業ボディーコート・インターナショナルは日本支社ボディーコート・ジャパンを設立し、2010年までに10拠点設置を目標に事業拡大を図っている。このほか、衣料品の新たな市場として日本に進出するケースもみられる。ニットウエアブランドのハウウィック・カシミヤが2008年10月に東京のホテルニューオータニ内に1号店をオープンしたほか、紳士服ブランドのハケットロンドンが2009年4月に初の直営店を丸の内オープンするなど、ファッション関連の進出が続いている。